



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東京、大阪、名古屋及び福岡
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 荒川 詔四
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 根上 良夫 TEL (03)3563-6985
 半期報告書提出予定日 平成20年8月29日 配当支払開始予定日 平成20年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
20年6月中間期	百万円 % 1,641,121 1.6	百万円 % 83,658 △18.0	百万円 % 68,603 △24.9	百万円 % 37,237 △29.7
19年6月中間期	1,615,672 13.4	102,010 21.3	91,317 28.9	52,941 61.3
19年12月期	3,390,218 —	249,961 —	219,016 —	131,630 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
20年6月中間期	円 錢 47 72	47 72
19年6月中間期	67 85	67 83
19年12月期	168 69	168 65

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 1,021百万円 19年6月中間期 1,046百万円 19年12月期 2,894百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年6月中間期	百万円 3,282,303	百万円 1,412,082	% 41.9	円 錢 1,762 76
19年6月中間期	3,389,558	1,357,262	38.9	1,689 50
19年12月期	3,359,255	1,410,225	40.8	1,757 23

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,375,630百万円 19年6月中間期 1,318,336百万円 19年12月期 1,371,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末 残高
20年6月中間期	百万円 49,237	百万円 △130,607	百万円 22,850	百万円 184,233
19年6月中間期	122,501	△244,963	123,002	210,375
19年12月期	333,571	△377,556	94,081	250,553

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	円 錢 13 00	円 錢 13 00	円 錢 26 00
20年12月期	13 00	—	26 00
20年12月期(予想)	—	13 00	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 % 3,420,000 0.9	百万円 % 155,000 △38.0	百万円 % 117,000 △46.6	百万円 % 66,000 △49.9	円 錢 84 48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計方針の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 813,102,321株 19年6月中間期 813,102,321株
19年12月期 813,102,321株② 期末自己株式数 20年6月中間期 32,719,438株 19年6月中間期 32,790,590株
19年12月期 32,751,102株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	505,524	0.3	36,168	△42.8	48,163	△35.2	35,903	△26.4
19年6月中間期	504,253	13.2	63,226	36.1	74,286	39.2	48,759	24.3
19年12月期	1,052,218	—	126,118	—	135,973	—	87,341	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	46	01
19年6月中間期	62	49
19年12月期	111	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月中間期	1,638,836		1,139,823		69.5		1,460	49
19年6月中間期	1,722,203		1,127,353		65.5		1,444	73
19年12月期	1,742,707		1,138,850		65.3		1,459	35

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,139,744百万円 19年6月中間期 1,127,343百万円 19年12月期 1,138,810百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,060,000	0.7	52,000	△58.8	64,000	△52.9	48,000	△45.0	61	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

連結業績予想及び個別業績予想については、平成20年2月19日に発表した予想を修正しております。

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

なお、詳細については6ページ「当期の見通し」をご覧下さい。

※ その他特記事項

当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、11ページ「3. 経営方針 (2)会社の経営戦略と対処すべき課題」並びに20ページ「4. 中間連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

また、連結業績予想及び個別業績予想での「1株当たり当期純利益」については、平成20年10月に予定している東洋ゴム工業株式会社への第三者割当による自己株式処分(3,893千株)を考慮して算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当中間期の概況]

① 業績全般

	当中間期	前中間期	増減	
			金額	伸長率
売上高	億円 16,411	億円 16,156	億円 +254	% +2
営業利益	836	1,020	△183	△18
経常利益	686	913	△227	△25
中間純利益	372	529	△157	△30

当中間期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰し、エネルギーコストが上昇する中、国内においては、個人消費が弱まるなど経済成長に鈍化する動きが見られました。海外においては、米国では、住宅着工件数が減少し、個人消費も停滞するなど景気は減速し、欧州でも、底堅く推移していた景気に減速傾向が見られました。アジアでは、中国をはじめとする各地で景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販、生産能力の増強、生産性の向上及び技術優位性の強化などに一層の努力を続けてまいりました。更に、需要構造・競争構造の変化に伴い事業環境が厳しさを増すことを踏まえ、当社グループが戦略商品と位置づける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築とその拡大をグループをあげて推進してまいりました。

この結果、売上高は16,411億円(前年同期比2%増)となりましたが、原材料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は836億円(前年同期比18%減)、経常利益は686億円(前年同期比25%減)、中間純利益は372億円(前年同期比30%減)となりました。

② セグメント別業績

(注)セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当中間期	前中間期	増減	
				金額	伸長率
タイヤ部門	売上高	億円 13,276	億円 13,047	億円 +229	% +2
	営業利益	609	750	△141	△19
多角化部門	売上高	3,218	3,221	△2	-
	営業利益	227	268	△41	△15
連結 合計	売上高	16,411	16,156	+254	+2
	営業利益	836	1,020	△183	△18

タイヤ部門では、国内外市場における魅力ある新商品の投入や、グローバルでの生産拠点の整備と増強など、戦略商品を中心とした分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、前年並となりました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、新車用は自動車生産台数減少の影響により前年を大幅に下回ったものの、市販用は前年を上回り堅調に推移し、特にUHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の販売本数は前年を著しく上回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用が減少した影響が大きく、前年を大幅に下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年並となりましたが、戦略商品であるランフラットタイヤ(注)やUHPタイヤの販売本数は前年を著しく上回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り順調に推移しました。特殊タイヤについては、大型建設車両用ラジアルタイヤの販売本数は、引き続き旺盛な需要を背景に前年を大幅に上回りました。この結果、売上高は13,276億円(前年同期比2%増)となりましたが、原材料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は609億円(前年同期比19%減)となりました。

多角化部門では、売上高は3,218億円(前年同期並)となりましたが、原材料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は227億円(前年同期比15%減)となりました。

(注) ランフラットタイヤ：タイヤの空気圧が失われても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ

(b) 所在地別

		当中間期	前中間期	増減	
				金額	伸長率
日本	売上高	億円 6,562	億円 6,585	億円 △22	% -
	営業利益	399	681	△282	△41
米州	売上高	7,136	7,252	△115	△2
	営業利益	191	188	+3	+2
欧州	売上高	2,616	2,519	+97	+4
	営業利益	21	79	△57	△73
その他	売上高	3,035	2,620	+414	+16
	営業利益	203	172	+30	+18
連結 合計	売上高	16,411	16,156	+254	+2
	営業利益	836	1,020	△183	△18

日本では、タイヤ部門の販売本数は輸出用タイヤの減少もあり前年を下回りましたが、多角化部門は電子精密部品などの販売が順調に推移しました。その結果、売上高は6,562億円(前年同期並)となりましたが、原材料価格高騰などの影響が大きく、営業利益は399億円(前年同期比41%減)となりました。

米州では、売上高は7,136億円(前年同期比2%減)となりましたが、営業利益は、原材料価格高騰の影響がありましたが戦略商品を中心としたミックスの向上や売値の改善などにより191億円(前年同期比2%増)となりました。

欧州では、売上高は2,616億円(前年同期比4%増)となりましたが、原材料価格高騰や販売費の増加などの影響が大きく、営業利益は21億円(前年同期比73%減)となりました。

その他地域では、積極的な拡販と生産拠点の整備、増強などにつとめた結果、中国をはじめとするアジアなどで販売が好調に推移したこともあり、売上高は3,035億円(前年同期比16%増)となり、営業利益は203億円(前年同期比18%増)となりました。

[当期の見通し]

当期の当社グループを取り巻く環境は、原材料や原油などの素材価格が高値で推移する中、国内での景気減速の懸念や、米国での景気低迷に加えて、世界的な需要構造の変化や競争構造の変化が更に進むことが見込まれるなど厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの販売の見通しにつきましては、日本では、タイヤの販売本数は国内市場向け、輸出用とも前年並と見込んでおります。

米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を下回るものと見込んでおりますが、トラック・バス用タイヤの販売本数については、前年並と見込んでおります。

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤとともに、販売本数は前年を上回るものと見込んでおります。

また、当社グループ全体の業績は、以下のとおり見込んでおります。

	当期見通し	前期実績	増減	
			金額	伸長率
売上高	億円 3 4 , 2 0 0	億円 3 3 , 9 0 2	億円 + 2 9 7	% + 1
営業利益	1 , 5 5 0	2 , 4 9 9	△ 9 4 9	△ 3 8
経常利益	1 , 1 7 0	2 , 1 9 0	△ 1 , 0 2 0	△ 4 7
当期純利益	6 6 0	1 , 3 1 6	△ 6 5 6	△ 5 0
為替 レート	1 米ドル 当たり	中間期平均 年間平均	1 0 6 円 1 0 3 円	1 2 0 円 1 1 8 円
	1 ユーロ 当たり	中間期平均 年間平均	1 6 2 円 1 5 7 円	1 6 0 円 1 6 2 円
				—
				△ 1 2 △ 1 3 + 1 △ 3

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当中間期	前中間期	増減
			金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円 492	億円 1,225	億円 △732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△2,449	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	1,230	△1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	115	△193
現金及び現金同等物の増減額	△663	121	△784
現金及び現金同等物の	期首残高 2,505	1,982	522
	中間期末残高 1,842	2,103	△261

当中間期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で663億円減少し(前年同期は121億円の増加)、当中間期末には1,842億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、492億円の収入(前年同期比732億円の収入減)となりました。これは、たな卸資産の増加額679億円(前年同期は50億円の増加)や、法人税等の支払額396億円(前年同期は319億円)などがあったものの、税金等調整前中間純利益686億円(前年同期は913億円)や、減価償却費894億円(前年同期は798億円)などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,306億円の支出(前年同期比1,143億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,246億円(前年同期は1,317億円)などによるものです。なお、前年同期においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,096億円を含んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、228億円の収入(前年同期比1,001億円の収入減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出640億円(前年同期は88億円)などがあつたものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額693億円(前年同期は72億円の純増加)や、長期借入れによる収入216億円(前年同期は1,575億円)などがあつたことによるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率(%)	41.9	38.6	38.9	40.8	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	62.8	67.8	60.8	46.2	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	4.7	3.6	2.5	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	7.1	8.6	10.1	2.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

当期の中間配当金につきましては、8月8日の取締役会において、1株につき13円とし、支払開始日を9月1日とすることに決定いたしました。また、期末配当金も当中間期と同様の1株につき13円を予定しており、これにより当期の年間配当金は1株につき26円となる見込みです。

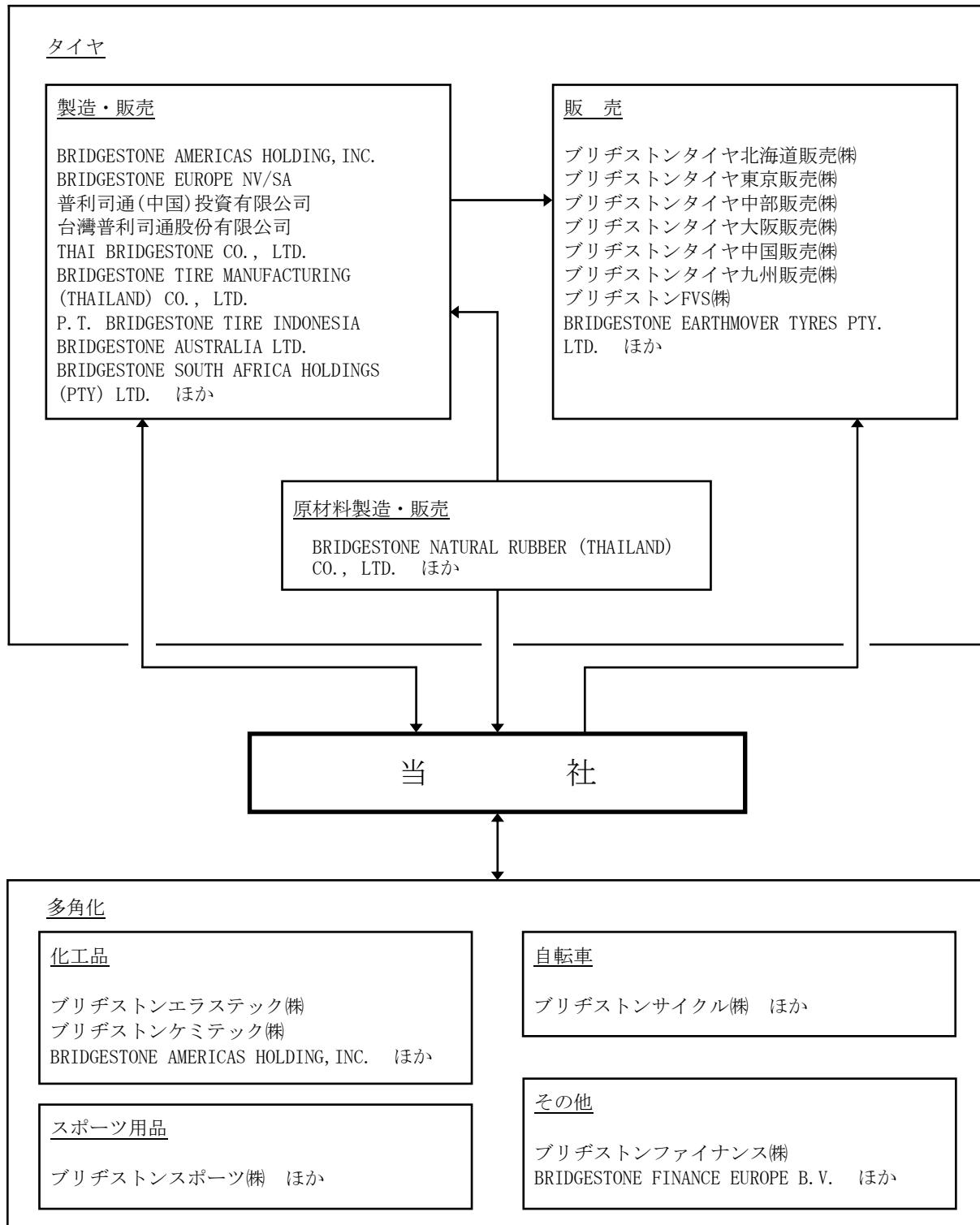
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

平成20年6月30日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼と誇り」を精神的な支柱とし、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする企業理念「ブリヂストン信条」を掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地位の確立」を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、需要構成の変化、新しい競合状況、原材料・素材価格の高騰やエネルギーコストの上昇による収益性悪化という大きな構造変化が進んでおり、売上高や海外事業展開の規模といった外形的な成長を追うだけでは継続的な成長が困難な状況に直面しております。

こうした中、当社グループは「タイヤ会社・ゴム会社として名実ともに世界一の地位の確立」を経営の最終目標として、企業として果たすべき社会的責任を念頭に、全ての事業活動を推進してまいります。そのために、まず基本姿勢として、ビジネスの基本・原則を常に尊重すること、創業以来の「理念・精神」を踏襲し、「最高の品質で社会に貢献」の具現化を使命とする「企業理念」を継承すること、また、強固な事業基盤を持つ国内事業を更に磐石化すること、そしてその上に、グループ・グローバルな事業展開を促進することを徹底してまいります。

これらの基本姿勢のもとに、4つの基本方針、すなわち、1. 「更に上」を常に目指して、全ての製品・サービスで世界最高を目指す、2. 長期戦略を明確化し、事業領域の統合・拡大を推進する、3. SBU(戦略的事業ユニット)制で真のグローバル企業を目指す、4. 「中期経営計画」を核に、全体最適のグループ経営を目指す、を念頭に事業展開を進めてまいります。

具体的な戦略として、まずタイヤ部門においては、乗用車用のランフラットタイヤをはじめUHPタイヤやインタータイヤ、トラック・バス用の低偏平率ラジアルタイヤなどの高付加価値商品、あるいは大型建設車両用ラジアルタイヤ、航空機用ラジアルタイヤやモーターサイクル用ラジアルタイヤなど、成長領域でありかつ当社グループとして市場で強力な競争力を持つ事業領域に、積極的に経営資源を投入し、その強化を図ってまいります。多角化部門においても、利益を伴った成長が見込まれる事業領域へ優先的に経営資源を投入してまいります。また市場要求品質を十分に満たすことを基盤としたうえで材料・生産技術も「更に上」を目指すことにより、原材料・素材価格の高騰やエネルギーコストの上昇に対応し、グローバル生産力を強化してまいります。

次に「事業領域の統合・拡大」については、当社グループの強みである「垂直統合」すなわち、原材料分野から生産設備の開発・製造、そして小売店網に亘る領域における資産の有効活用を図り、高品質な商品やサービスを効率的に市場に提供することを目指してまいります。その中で、単なる商品単体の販売に終わらない多様なビジネスモデルの構築を目指す行動の一環として、買収したバンダグ インコーポレーテッド社の資産・ノウハウを有効に活用し、トラック・バス用の新品タイヤからリトレッドタイヤまで、総合的かつ質の高い商品とサービスを通じて、お客様の総コスト管理に寄与するソリューション・ビジネスの提供をグローバルに展開する事業活動を本格的に推進してまいります。また、タイヤの再利用を推進するこの事業により、当社グループが環境経営活動の一環として注力している3R(リユース・リデュース・リサイクル)への貢献も、従来より格段に高めてまいります。

当社グループはこうした戦略や施策を実行するための基本的な体制として、グループ・グローバルで最適な組織体制と、グループ全体で整合性を確保した中期経営計画の整備が必須と考えております、これらを早急に確立してまいります。まず組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、それをグループ・グローバルで最適な観点から迅速に実現させていくこと

を目的として導入したSBU制を、更に実効あるものとすべく強化してまいります。また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐に亘る経営資源を、整合性の取れた目的と計画に沿って最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を策定し毎年更新していくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、収益をピークアウトさせない、すなわち常に収益性を高めていく企業体质作りを強力に推し進めてまいります。また当社グループの経営資源を真に有効に活用するためには、グループ・グローバルのサプライ・チェーン全体を最適な形に整備していくことが非常に重要であり、その実現に向け強力に推進してまいります。

更に、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。平成18年5月の取締役会において決議した、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要な都度見直しを実施し、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制の充実、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、その体制を確立し、実効の上がる活動とするべく取り組んでおります。

平成20年は平成19年10月に発表した中期経営計画の初年度として、これら諸課題の達成に必要な施策の確実な実行に全力で取り組んでおります。

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、ならびに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しており、審判請求をしておりません。また、平成20年5月、欧州委員会から競争法違反に関する暫定的な見解として異議告知書を受領し、平成20年6月、当社の回答書を同委員会に対して送付しております。

更に、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の全部又は一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。この不適切な金銭の支払い等に関する問題につきましては、当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しており、今後も調査の結果については、隨時報告する予定しております。

当社グループは、これらの事態を極めて厳粛に受け止め、マリンホース事業からの撤退、グループの従業員一人ひとりがコンプライアンスをまさに自分自身のこととして重く受け止めるための教育の強化、不正を防止するための仕組みの強化、組織の再編や経営監査体制の強化を含めた内部統制の強化など、再発防止の対策を速やかに進めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間期 (平成19年6月30日)		当中間期 (平成20年6月30日)		前期 (平成19年12月31日)		増減
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産	注2							
1 現金及び預金		175,971		162,748		198,412		△35,664
2 受取手形及び売掛金		582,480		565,127		599,146		△34,019
3 有価証券		29,951		25,126		50,986		△25,860
4 たな卸資産		598,094		614,101		563,680		50,421
5 繰延税金資産		88,662		70,130		73,688		△3,558
6 その他		101,668		97,572		95,897		1,675
貸倒引当金		△17,395		△17,715		△16,176		△1,539
流動資産合計		1,559,434	46.0	1,517,091	46.2	1,565,635	46.6	△48,544
II 固定資産	注2							
1 有形固定資産	注1							
(1) 建物及び構築物		338,693		353,653		346,041		
(2) 機械装置及び運搬具		455,294		466,284		446,243		
(3) 土地		148,534		148,451		149,661		
(4) 建設仮勘定		125,281		134,907		157,044		
(5) その他		71,543	1,139,348	79,251	1,182,546	76,284	1,175,275	7,271
2 無形固定資産			74,684		61,246		61,589	△343
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		378,271		323,063		345,504		
(2) 長期貸付金		14,566		12,300		12,693		
(3) 繰延税金資産		150,971		121,034		132,121		
(4) その他		73,173		65,881		67,191		
貸倒引当金		△891	616,091	△860	521,418	△756	556,754	△35,336
固定資産合計		1,830,124	54.0	1,765,212	53.8	1,793,619	53.4	△28,407
資産合計		3,389,558	100.0	3,282,303	100.0	3,359,255	100.0	△76,952

		前中間期 (平成19年6月30日)		当中間期 (平成20年6月30日)		前期 (平成19年12月31日)		増減
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		222,976		221,508		230,751		△9,243
2 短期借入金		388,978		377,442		345,850		31,592
3 コマーシャル・ペーパー		13,416		22,302		19,749		2,553
4 一年内に償還する社債		17,501		13,003		24,143		△11,140
5 未払法人税等		30,760		15,960		37,361		△21,401
6 繰延税金負債		2,421		1,221		2,697		△1,476
7 製品自主回収関連引当金		6,227		4,683		5,663		△980
8 未払金		152,133		140,759		184,982		△44,223
9 未払費用		199,952		188,135		187,993		142
10 その他		55,804		66,133		48,864		17,269
流動負債合計		1,090,173	32.2	1,051,151	32.0	1,088,058	32.4	△36,907
II 固定負債								
1 社債		123,001		141,009		123,098		17,911
2 長期借入金		328,063		281,244		314,123		△32,879
3 繰延税金負債		85,195		55,625		70,083		△14,458
4 退職給付引当金		327,988		265,122		280,854		△15,732
5 製品保証引当金		22,788		19,432		20,663		△1,231
6 環境対策引当金		3,436		1,798		2,494		△696
7 その他		51,648		54,836		49,652		5,184
固定負債合計		942,122	27.8	819,069	25.0	860,971	25.6	△41,902
負債合計		2,032,296	60.0	1,870,221	57.0	1,949,029	58.0	△78,808
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		126,354		126,354		126,354		—
2 資本剰余金		122,078		122,078		122,078		—
3 利益剰余金		940,527		1,077,820		1,042,201		35,619
4 自己株式		△62,455		△62,322		△62,383		60
株主資本合計		1,126,505	33.2	1,263,931	38.5	1,228,251	36.6	35,679
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		206,947		181,798		183,577		△1,778
2 繰延ヘッジ損益		47		△378		126		△505
3 為替換算調整勘定		△15,164		△69,720		△40,700		△29,020
評価・換算差額等合計		191,830	5.7	111,699	3.4	143,003	4.2	△31,304
III 新株予約権		10		78		40		38
IV 少数株主持分		38,916	1.1	36,372	1.1	38,929	1.2	△2,556
純資産合計		1,357,262	40.0	1,412,082	43.0	1,410,225	42.0	1,857
負債及び純資産合計		3,389,558	100.0	3,282,303	100.0	3,359,255	100.0	△76,952

(2) 中間連結損益計算書

		前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		増減		前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		1,615,672	100.0	1,641,121	100.0	25,449	—	3,390,218	100.0
II 売上原価		1,084,402	67.1	1,106,622	67.4	22,220	0.3	2,259,148	66.6
売上総利益		531,270	32.9	534,498	32.6	3,228	△0.3	1,131,070	33.4
III 販売費及び一般管理費									
1 製品運賃		80,776		83,244				165,823	
2 広告・販売促進費		62,495		62,683				125,245	
3 給与手当		105,410		106,603				217,515	
4 退職給付費用		7,149		6,295				13,967	
5 減価償却費		9,924		12,909				22,216	
6 研究開発費		41,765		47,072				86,748	
7 その他		121,738	429,259	26.6	132,031	450,840	27.5	21,581	0.9
営業利益		102,010	6.3		83,658	5.1	△18,352	△1.2	
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,929		3,055				6,395	
2 受取配当金		2,575		3,443				4,113	
3 雑収入		11,130	16,635	1.0	8,959	15,457	1.0	△1,178	—
V 営業外費用									
1 支払利息		14,887		16,896				33,046	
2 為替損失		662		1,906				3,508	
3 雑損失		11,777	27,328	1.6	11,709	30,512	1.9	3,184	0.3
経常利益		91,317	5.7		68,603	4.2	△22,714	△1.5	
VI 特別損失									
1 製品自主回収関連損失	注1	—	—	—	—	—	—	3,338	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		91,317	5.7		68,603	4.2	△22,714	△1.5	
法人税、住民税及び事業税		39,231		25,187				75,920	
法人税等調整額		△3,966	35,264	2.2	3,492	28,680	1.7	△6,584	△0.5
少数株主利益		3,111	0.2			2,686	0.2	△425	—
中間(当期)純利益		52,941	3.3			37,237	2.3	△15,704	△1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,078	887,216	△62,746	1,072,903	170,249	22	△64,020	—	42,691
(当中間期変動額)										
配当金			△9,361		△9,361					
中間純利益			52,941		52,941					
在外会社退職給付 債務振戻額			9,740		9,740					
自己株式の取得				△13	△13					
自己株式の処分			△8	304	295					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						36,697	25	48,856	10	△3,775
当中間期変動額合計	—	—	53,310	291	53,602	36,697	25	48,856	10	△3,775
当中間期末残高	126,354	122,078	940,527	△62,455	1,126,505	206,947	47	△15,164	10	38,916

当中間期（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,078	1,042,201	△62,383	1,228,251	183,577	126	△40,700	40	38,929
(当中間期変動額)										
配当金			△10,144		△10,144					
中間純利益			37,237		37,237					
在外会社退職給付 債務振戻額			8,545		8,545					
自己株式の取得				△4	△4					
自己株式の処分			△19	65	45					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)						△1,778	△505	△29,020	38	△2,556
当中間期変動額合計	—	—	35,619	60	35,679	△1,778	△505	△29,020	38	△2,556
当中間期末残高	126,354	122,078	1,077,820	△62,322	1,263,931	181,798	△378	△69,720	78	36,372

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
前期末残高	126,354	122,078	887,216	△62,746	1,072,903	170,249	22	△64,020	—	42,691
(当期変動額)										
配当金			△19,506		△19,506					
当期純利益			131,630		131,630					
在外会社退職給付 債務振戻額			42,880		42,880					
自己株式の取得				△26	△26					
自己株式の処分			△19	390	370					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						13,327	103	23,320	40	△3,761
当期変動額合計	—	—	154,984	363	155,348	13,327	103	23,320	40	△3,761
当期末残高	126,354	122,078	1,042,201	△62,383	1,228,251	183,577	126	△40,700	40	38,929

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	増減	前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		91,317	68,603	△22,714	215,678
減価償却費		79,856	89,409	9,553	173,584
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△11,134	△2,478	8,656	8,659
受取利息及び配当金		△5,504	△6,498	△994	△10,509
支払利息		14,887	16,896	2,009	33,046
製品自主回収関連損失		—	—	—	3,338
売上債権の増減額(増加:△)		22,945	23,484	539	△11,779
たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,083	△67,932	△62,849	8,337
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,651	△32,670	△23,019	26,507
その他		△14,441	10,501	24,942	△30,297
小計		163,192	99,315	△63,877	416,566
利息及び配当金の受取額		5,563	6,490	927	10,502
利息の支払額		△14,314	△16,925	△2,611	△33,019
製品自主回収関連支払額		—	—	—	△3,338
法人税等の支払額		△31,940	△39,642	△7,702	△57,140
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,501	49,237	△73,264	333,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△131,773	△124,641	7,132	△268,629
有形固定資産の売却による収入		2,424	2,457	33	3,455
投資有価証券の取得による支出		△9,568	△9,885	△317	△10,607
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2	△109,646	—	109,646	△109,565
その他		3,600	1,461	△2,139	7,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△244,963	△130,607	114,356	△377,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:△)		7,227	69,336	62,109	△24,705
長期借入れによる収入		157,597	21,666	△135,931	171,664
長期借入金の返済による支出		△8,840	△64,049	△55,209	△15,734
社債の発行による収入		14,095	36,979	22,884	40,986
社債の償還による支出		△35,876	△30,895	4,981	△55,944
少数株主からの払込みによる収入		—	1,325	1,325	—
配当金の支払額		△9,366	△10,191	△825	△19,460
その他		△1,835	△1,321	514	△2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,002	22,850	△100,152	94,081
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,565	△7,799	△19,364	2,187
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		12,106	△66,319	△78,425	52,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高		198,269	250,553	52,283	198,269
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	注1	210,375	184,233	△26,142	250,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 441社

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 8社 (設立による増加ほか)

(減少) 16社 (合併による消滅ほか)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 178社

主要な会社名

・ BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

(減少) 4社 (清算による消滅ほか)

(2) 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ブリヂストン・リーガルの中間決算日は4月30日であります。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 製品自主回収関連引当金

米州事業においては、製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する訴訟費用について、当中間期末において必要と認めた合理的な損失見積額から、製造物責任保険による填補金見込額を控除して計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生の翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(7～12年)の定額法で費用処理することとしております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

④製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤環境対策引当金

アスベスト等法令により義務付けられている撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、平成19年5月より、米国司法省、欧州委員会、ならびに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。平成20年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しており、審判請求をしておりません。また、平成20年5月、欧州委員会から競争法違反に関する暫定的な見解として異議告知書を受領し、平成20年6月、当社の回答書を同委員会に対して送付しております。現在その他の国でも調査を行っているところがあり、当社グループはこれに対応しております。米国において、マリンホースのカルテルに関して、数件、集団訴訟が提起されております。以上のマリンホース販売に関する国際カルテル行為については、欧州委員会による制裁金や、米国司法省による罰金等の可能性がありますが、現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。

更に、この問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の全部又は一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注No.	摘要	前中期 (平成19年6月30日)	当中期 (平成20年6月30日)	前期 (平成19年12月31日)
1	有形固定資産に対する減価償却累計額	1,685,689百万円	1,774,131百万円	1,688,982百万円
2	担保に供している資産 (上記に対応する債務)	29,430百万円 (短期借入金 4,126 長期借入金 448)	16,694百万円 (短期借入金 2,395 長期借入金 166)	17,925百万円 (短期借入金 2,172 長期借入金 459)
* 1	保証債務 従業員の銀行借入金ほかに対する保証額	425百万円	296百万円	338百万円
* 2	輸出手形(信用状なし)割引高	8,549百万円	3,462百万円	7,560百万円

(中間連結損益計算書関係)

注No.	摘要	前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1	製品自主回収関連 損失	—————	—————	米州事業において平成12年 8月に発表したタイヤ自主回 収に関連した開示に関する訴 訟和解金を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式 普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式 普通株式 (千株) (注)1、2	32,945	5	159	32,790

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少159千株等であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間期末残高(百万円)
			前期末	当中間期增加	当中間期減少	当中間期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,361百万円	12円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	10,144百万円	利益剰余金	13円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

当中間期（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式 普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式 普通株式 (千株) (注)1、2	32,751	2	34	32,719

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加2千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少32千株、単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる減少2千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間期末残高(百万円)
			前期末	当中間期增加	当中間期減少	当中間期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	78
合計		—	—	—	—	—	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,144百万円	13円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	10,145百万円	利益剰余金	13円	平成20年6月30日	平成20年9月1日

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式 普通株式 (千株) (注)1、2	32,945	10	204	32,751

(注) 1 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少203千株、単元未満株式の買い増し請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計		—	—	—	—	—	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,361百万円	12円	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	10,144百万円	13円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,144百万円	利益剰余金	13円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No.	摘要	前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目的金額との関係	(平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 175,971百万円 有価証券勘定 29,951 流動資産その他(金銭の信託) 5,000 計 210,923 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等 △547 現金及び現金同等物 210,375	(平成20年6月30日現在) 162,748百万円 25,126 — 187,874 △3,640 184,233	(平成19年12月31日現在) 198,412百万円 50,986 5,000 254,399 △3,845 250,553
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	バンダグ インコー ポレーテッド及びその子会社の合計額 流動資産 57,164百万円 固定資産 89,141 流動負債 △15,842 固定負債 △5,838 少数株主持分 △175 取得価額 124,448 現金及び現金同等物 △14,802 差引 109,646	—	バンダグ インコー ポレーテッド及びその子会社の合計額 流動資産 57,155百万円 固定資産 91,114 流動負債 △15,761 固定負債 △7,964 少数株主持分 △175 取得価額 124,368 現金及び現金同等物 △14,803 差引 109,565

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,303,187	312,485	1,615,672	—	1,615,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	9,678	11,199	(11,199)	—
計	1,304,707	322,164	1,626,872	(11,199)	1,615,672
営業費用	1,229,648	295,289	1,524,938	(11,275)	1,513,662
営業利益	75,059	26,875	101,934	75	102,010

当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,326,526	314,594	1,641,121	—	1,641,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	7,293	8,428	(8,428)	—
計	1,327,661	321,888	1,649,549	(8,428)	1,641,121
営業費用	1,266,760	299,159	1,565,920	(8,457)	1,557,462
営業利益	60,900	22,728	83,629	28	83,658

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,750,374	639,844	3,390,218	—	3,390,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,617	16,498	22,116	(22,116)	—
計	2,755,992	656,342	3,412,335	(22,116)	3,390,218
営業費用	2,560,955	601,636	3,162,591	(22,334)	3,140,257
営業利益	195,036	54,706	249,743	218	249,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	440,386	717,556	249,624	208,105	1,615,672	—	1,615,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,134	7,676	2,322	53,931	282,063	(282,063)	—
計	658,520	725,232	251,947	262,037	1,897,736	(282,063)	1,615,672
営業費用	590,384	706,401	244,027	244,740	1,785,553	(271,890)	1,513,662
営業利益	68,135	18,830	7,919	17,296	112,182	(10,172)	102,010

当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	423,912	706,351	259,603	251,253	1,641,121	—	1,641,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,370	7,289	2,082	52,262	294,004	(294,004)	—
計	656,282	713,640	261,685	303,516	1,935,125	(294,004)	1,641,121
営業費用	616,371	694,504	259,557	283,171	1,853,605	(296,142)	1,557,462
営業利益	39,910	19,136	2,128	20,344	81,520	2,138	83,658

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	941,457	1,497,976	511,730	439,054	3,390,218	—	3,390,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430,266	12,757	4,277	109,632	556,934	(556,934)	—
計	1,371,724	1,510,734	516,008	548,686	3,947,153	(556,934)	3,390,218
営業費用	1,224,209	1,459,220	498,799	511,049	3,693,278	(553,021)	3,140,257
営業利益	147,514	51,514	17,208	37,636	253,874	(3,912)	249,961

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州………アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、アフリカほか

(3) 海外売上高

前中間期（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	715, 546	257, 113	271, 694	1, 244, 353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1, 615, 672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44. 3	15. 9	16. 8	77. 0

当中間期（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	705, 880	263, 919	291, 484	1, 261, 284
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1, 641, 121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43. 0	16. 1	17. 8	76. 9

前 期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1, 489, 060	531, 581	568, 364	2, 589, 006
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3, 390, 218
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43. 9	15. 7	16. 8	76. 4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州………アメリカ、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペインほか

その他………アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 1株当たり情報

摘要	前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,689.50円	1,762.76円	1,757.23円
1株当たり中間(当期)純利益	67.85円	47.72円	168.69円
潜在株式調整後	67.83円	47.72円	168.65円
1株当たり中間(当期)純利益			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	52,941百万円	37,237百万円	131,630百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	52,941百万円	37,237百万円	131,630百万円
普通株式の期中平均株式数	780,245千株	780,370千株	780,284千株
潜在株式調整後1株当たり			
中間(当期)純利益	—	—	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	250千株	26千株	215千株
(うちストック・オプション)	250千株	26千株	215千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株	平成14年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株引受権方式) 普通株式 193千株	平成18年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株
	平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株	平成16年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 229千株	平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株
		平成17年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株	
		平成18年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株	
		平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株	
		平成20年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 234千株	

(リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等)
 重要性がないため記載を省略しております。

7. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中期 (平成19年6月30日)		当中期 (平成20年6月30日)		前期 (平成19年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	65,342		5,495		21,717		
2 受取手形	3,080		2,608		3,563		
3 売掛金	319,937		308,110		345,679		
4 有価証券	4,997		22,800		48,997		
5 たな卸資産	91,073		94,338		87,323		
6 繰延税金資産	13,141		11,490		13,055		
7 その他	35,763		34,449		37,855		
貸倒引当金	△104		△33		△112		
流動資産合計	533,233	31.0	479,260	29.2	558,079	32.0	△78,819
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	77,401		86,068		82,155		
(2) 機械及び装置	86,514		88,488		85,951		
(3) その他	109,309		124,278		121,086		
計	273,225		298,834		289,193		
2 無形固定資産	1,166		1,160		1,160		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	265,147		195,636		236,435		
(2) 関係会社株式	585,765		590,598		586,775		
(3) 関係会社出資金	50,290		54,670		54,679		
(4) その他	13,376		18,676		16,384		
貸倒引当金	△1		—		—		
計	914,578		859,580		894,273		
固定資産合計	1,188,970	69.0	1,159,575	70.8	1,184,628	68.0	△25,053
資産合計	1,722,203	100.0	1,638,836	100.0	1,742,707	100.0	△103,871

区分	前中間期 (平成19年6月30日)		当中間期 (平成20年6月30日)		前期 (平成19年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	115,422		102,394		121,721		
2 短期借入金	—		10,000		—		
3 一年内に返済する長期借入金	50,000		—		50,000		
4 未払金	84,279		82,032		99,167		
5 未払法人税等	17,844		6,690		22,533		
6 その他	38,878		41,167		35,395		
流動負債合計	306,424	17.8	242,285	14.8	328,817	18.9	△86,532
II 固定負債							
1 社債	110,000		110,000		110,000		
2 長期借入金	50,000		50,000		50,000		
3 繰延税金負債	73,849		46,097		62,029		
4 退職給付引当金	50,146		48,151		49,459		
5 環境対策引当金	3,201		1,624		2,321		
6 その他	1,228		854		1,229		
固定負債合計	288,425	16.7	256,727	15.6	275,038	15.8	△18,311
負債合計	594,850	34.5	499,013	30.4	603,856	34.7	△104,843
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金					126,354		
2 資本剰余金					126,354		
(1) 資本準備金	122,078		122,078		122,078		
資本剰余金合計	122,078		122,078		122,078		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	31,278		31,278		31,278		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	2,094		1,119		1,560		
固定資産圧縮積立金	13,817		13,726		13,647		
別途積立金	659,310		769,310		659,310		
繰越利益剰余金	103,399		48,632		132,530		
利益剰余金合計	809,900		864,067		838,328		
4 自己株式	△62,454		△62,321		△62,381		
株主資本合計	995,879	57.9	1,050,179	64.1	1,024,379	58.8	25,799
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	131,623		90,331		114,573		
2 繰延ヘッジ損益	△160		△766		△142		
評価・換算差額等合計	131,463	7.6	89,565	5.5	114,431	6.5	△24,866
III 新株予約権	10	—	78	—	40	—	38
純資産合計	1,127,353	65.5	1,139,823	69.6	1,138,850	65.3	973
負債及び純資産合計	1,722,203	100.0	1,638,836	100.0	1,742,707	100.0	△103,871

(2) 中間損益計算書

	前中間期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		増減		前期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	504,253	100.0	505,524	100.0	1,271	—	1,052,218	100.0
II 売上原価	335,892	66.6	355,409	70.3	19,517	3.7	708,009	67.3
売上総利益	168,361	33.4	150,114	29.7	△18,247	△3.7	344,209	32.7
III 販売費及び一般管理費	105,135	20.9	113,946	22.5	8,811	1.6	218,090	20.7
営業利益	63,226	12.5	36,168	7.2	△27,058	△5.3	126,118	12.0
IV 営業外収益	16,584	3.3	21,470	4.2	4,886	0.9	23,234	2.2
V 営業外費用	5,525	1.1	9,475	1.9	3,950	0.8	13,379	1.3
経常利益	74,286	14.7	48,163	9.5	△26,123	△5.2	135,973	12.9
VI 特別損失	—	—	—	—	—	—	3,338	0.3
税引前中間(当期)純利益	74,286	14.7	48,163	9.5	△26,123	△5.2	132,634	12.6
法人税、住民税及び事業税	19,318		9,709				39,203	
法人税等調整額	6,208	25,526	5.0	2,551	12,260	2.4	△13,266	△2.6
中間(当期)純利益		48,759	9.7		35,903	7.1	△12,856	△2.6
							87,341	8.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円)

科目	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
前期末残高	126,354	122,078	31,278	2,607	13,859	659,310	63,455	△62,745	956,199	132,064	—	
(当中間期変動額)												
配当金												
特別償却準備金 取崩額				△512								
固定資産圧縮 積立金取崩額					△42							
中間純利益												
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	△512	△42	—	39,943	291	39,680	△440	△160	
当中間期末残高	126,354	122,078	31,278	2,094	13,817	659,310	103,399	△62,454	995,879	131,623	△160	
											10	

当中間期（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
前期末残高	126,354	122,078	31,278	1,560	13,647	659,310	132,530	△62,381	1,024,379	114,573	△142	40	
(当中間期変動額)													
配当金													
特別償却準備金取崩額				△441									
固定資産圧縮積立金積立額					78								
別途積立金積立額						110,000	△110,000						
中間純利益							35,903			35,903			
自己株式の取得							△19			△4			
自己株式の処分								65	45				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△24,241	△624	38	
当中間期変動額合計	—	—	—	△441	78	110,000	△83,897	60	25,799	△24,241	△624	38	
当中間期末残高	126,354	122,078	31,278	1,119	13,726	769,310	48,632	△62,321	1,050,179	90,331	△766	78	

前 期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
前期末残高	126,354	122,078	31,278	2,607	13,859	659,310	63,455	△62,745	956,199	132,064	—	—	
(当期変動額)							△19,506			△19,506			
配当金							1,046			—			
特別償却準備金取崩額				△1,046									
固定資産圧縮積立金取崩額					△211								
当期純利益							211			—			
自己株式の取得							87,341			87,341			
自己株式の処分							△19			△26			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							390			370			
当期変動額合計	—	—	—	△1,046	△211	—	69,074	363	68,179	△17,491	△142	40	
当期末残高	126,354	122,078	31,278	1,560	13,647	659,310	132,530	△62,381	1,024,379	114,573	△142	40	